

平成19年度

県民世論調査

県行政への関心について

働く場の確保・雇用対策について

これからの教育のあり方について

子どもの安全を守る活動について

地域ケア体制の整備について

住宅の耐震化について

高知県の道路整備について

今後の産業政策について

高 知 県

はじめに

県民の価値観がますます複雑かつ多様化する一方で、高知県の財政は大変厳しい状況になっています。そのような状況下でも、雇用の創出や、南海地震対策、少子化対策など、本県にとって重要な課題が数多くあります。限られた財源を最大限に活かし、本当に必要なサービスに投資していくためには、県民の声を広くお聴きし、県民のニーズに的確に対応した県民本位の県政を進めていくことが強く求められています。

この調査は、県民の皆様の県政に対する関心やご意見などを把握し、その結果を県政運営の基礎資料とするために実施したものです。

本年度は、「県行政への関心」、「働く場の確保・雇用対策」、「これからの教育のあり方」、「子どもの安全を守る活動」、「地域ケア体制の整備」、「住宅の耐震化」、「高知県の道路整備」、「今後の産業政策」について調査しました。

これらの調査に集約された県民の声を、今後の県政に十分反映させていきたいと考えています。また、各方面でも幅広く活用されることを願っています。

おわりに、この調査にご協力いただきました県民の皆様をはじめ、関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 19 年 12 月

高知県総務部長 中澤卓史

目 次

	ページ	
調査の設計	1	
調査結果の見方	3	
調査対象者の特性	5	
1. 広域生活圏別の配布・回収状況	5	
2. 対象者の特性	5	
調査結果のあらまし	8	
調査結果〔解説・グラフ〕		
[1] 県行政への関心について	解説・グラフ ページ	数 表 ページ
1. 県行政への関心度について	15	137
(1) 関心がある理由	17	138
(2) 関心がない理由	20	139
2. 県民の声を県政に活かすために必要なこと	23	140
3. 県の情報公開や情報提供についての関心	27	141
(1) 県の情報公開や情報提供の取り組みの満足度	29	142
[2] 働く場の確保・雇用対策について		
4. 新規高卒就職者の県外流出について	31	143
5. 就職方法について	34	144
6. 「ジョブカフェこうち」の知名度	36	145
7. 今後充実すべき「ジョブカフェこうち」の機能	38	146
8. 「シルバー人材センター」の知名度	40	147
9. 雇用対策として最も重点を置くべき対象者層	42	148
[3] これからの教育のあり方について		
10. 今後の教育のために必要な取り組みや支援	44	150
11. 教育水準の維持・向上のための新たな費用負担について	47	152
[4] 子どもの安全を守る活動について		
12. 子どもの安全を守るために必要な取り組み	50	153
13. 地域で、子どもを守るための活動への参加の有無	54	154
登下校時に合わせた見守り活動	54	154
通学路のパトロール活動、街頭での見守り活動	56	155

声かけ・あいさつ運動	58	156
遊び場の見回り活動	60	157
夜間のパトロール活動	62	158
(1) 活動した際に課題と想到的こと	64	160
(2) 今後、地域の活動への参加の有無	67	162
() 参加できる活動	69	163
() 参加できない、参加したくない理由	72	164
14. 子どもの非行を防止するための取り組み	75	166
15. 現在の高知県の治安	79	167
(1) 不安に感じていること	81	168
[5] 地域ケア体制の整備について		
16. 医療や介護が必要となった時、地域や住まいで		
安心安全に生活するために重要なもの	84	169
17. 家族に介護が必要となった時、自宅で生活を続けるために		
必要と思う地域での支え合いや見守り	88	170
18. 医療機関に1人で行くことが困難となった場合の意向	91	171
19. 「地域の支え合い活動」への参加の有無	93	172
20. 「地域の支え合い活動」により参加しやすくなると思える条件	95	173
21. 参加しても良いと思う「地域の支え合い活動」	98	174
22. 高齢になって介護が必要になった場合の住まい	101	175
23. 高齢者向け住宅に住み替えをしようとした場合に重視する条件	103	176
[6] 住宅の耐震化について		
24. 住宅の耐震化の認識	106	177
25. 木造住宅の耐震診断や耐震改修を支援するための助成制度	108	178
26. 現在住んでいる住宅の構造	110	179
27. 今後、助成制度を使った耐震診断や耐震改修の意向	112	180
(1) 助成制度を使って耐震診断や耐震改修をしたいとは思わない理由	115	182
28. 住宅の耐震化を進めるための方策	118	184
[7] 高知県の道路整備について		
29. 県内の道路整備にあたって必要なこと	121	186
30. 県内道路の今後の整備について	125	188
(1) 道路の整備より優先すべきもの	128	190
31. 県内の道路整備についてのご意見	130	192
[8] 今後の産業政策について		

3.2. 産業政策面において、今後、重点的に取り組むべきもの	131	206
調査結果〔数表〕	137	
その他〔自由回答〕	209	
質問票（単純集計結果）	223	

I 調査の設計

1. 調査の目的

この調査は、県民のニーズ・意識などを把握し、県政運営上の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の事項

◆ 県行政への関心について

県行政への関心度 / 関心がある理由 / 関心がない理由 / 県民の声を県政に活かすために必要なこと / 県の情報公開や情報提供についての関心 / 県の情報公開や情報提供の取り組みの満足度

◆ 働く場の確保・雇用対策について

新規高卒就職者の約2人に1人が県外に流出している状況について / 主な就職方法 / 「ジョブカフェこうち」の認知状況 / 「ジョブカフェこうち」の今後充実すべき機能 / 「シルバー人材センター」の活動の認知状況 / 県の雇用対策として最も重点を置くべき対象者層

◆ これからの教育のあり方について

これからの教育を進めていくうえで必要な取り組みや支援 / 教育水準を保ち、向上させるための新たな費用負担について

◆ 子どもの安全を守る活動について

子どもたちの安全を守るために必要な取り組み / 子どもを守るための活動への参加の有無 / 活動した際に課題と思ったこと / 今後、地域の活動への参加の有無 / 参加できる活動 / 参加できない、参加したくない理由 / 子どもの非行を防止するための取り組み / 現在の高知県の治安 / 不安に感じていること

◆ 地域ケア体制の整備について

地域ケア体制整備で重要なもの / 地域で必要な支え合いや見守り / 自宅向けの医療について / 地域の支え合い活動への参加の有無 / 地域の支え合い活動に参加しやすくなる条件 / 参加してもよい地域の支え合い活動 / 介護が必要となった場合の住宅ニーズ / 高齢者向け住宅への住み替えにおいて重視する条件

◆ 住宅の耐震化について

住宅の耐震化の認識 / 耐震診断や耐震改修に対する助成制度の認識 / 住宅の構造 / 助成制度を使った耐震診断や耐震改修の意向 / したいと思わない理由 / 住宅の耐震化を進めるための方策

◆ 高知県の道路整備について

県内の道路整備にあたって必要なこと / 県内道路の今後の整備について / 道路整備より優先すべきもの / 県内の道路整備についての意見

◆ 今後の産業政策について

今後、県が重点的に取り組むべき産業政策

3. 調査の対象

県内全域から20歳以上の県民3,000人を抽出(各市町村の「選挙人名簿」より)

4. 対象者の抽出方法

層化二段無作為抽出法

5. 調査の方法

郵送法

6. 調査の期間

平成19年8月31日(金)～9月20日(木)までの21日間

7. 実査及び集計

株式会社くろしお地域研究所

8. 調査票配布数と回収状況

配布数	3,000票		
有効回収数	1,908票	(有効回収率	63.6%)

Ⅱ 調査結果の見方

- 1 「調査結果〔解説・グラフ〕」は「調査結果〔数表〕」に基づき、要点のみを記述してあるので、「調査結果〔数表〕」をあわせて参照すること
- 2 「調査結果〔数表〕」の「サンプル」は有効調査人数を示し、比率(%)算出の基礎となっている。
- 3 「調査結果〔数表〕」に記入してある数値は、回答人数又は各回答項目に対する回答率であり、回答率は下記の式により求めている。

$$\text{回答率(\%)} = \frac{\text{回答人数}}{\text{サンプル(有効調査人数)}} \times 100$$

なお、回答率は、小数第2位を四捨五入し、表示している。

- 4 質問への回答は「1つだけ 印」、「2つまで 印」、「3つまで 印」などの方法を採用している。したがって、複数回答の質問は比率を合計すると100%以上になる。
- 5 副問については、該当者の人数を母数として回答率を算出した。
- 6 各質問に対する集計は、対象者の特性別(階層別)及び回答者別(質問間クロス)で分析した。
 - (1) 性別・・・男女の別
 - (2) 年代・・・20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳以上の6階層に分類
 - (3) 職業・・・農林業、漁業、商工サービス業自営、事務職、技術職、労務職、管理職、自由業、主婦、学生、無職、その他の12種類に分類
 - (4) 世帯構成・・・本人のみ、本人と配偶者、本人と子ども、本人と配偶者と子ども、本人と配偶者と親、本人と親、3世代以上の世帯、その他の8種類に分類
 - (5) 世帯の年間収入・・・0～100万円未満、100～200万円未満、200～300万円未満、300～400万円未満、400～600万円未満、600～800万円未満、800～1000万円未満、1000万円以上の8種類に分類
 - (6) 子どもの状況・・・就学前の子どもがいる、小学生の子どもがいる、中学生の子どもがいる、高校生の子もがいる、大学生、専門学校生等の子どもがいる、その他の6種類に分類
 - (7) 広域生活圏・・・高知市、安芸広域圏、南国・香美広域圏、嶺北広域圏、仁淀川広域圏、高吾北広域圏、高幡広域圏、幡多広域圏の1市7広域圏に分類

(8) 対象者の職業別及び広域生活圏別判定は次のとおりである。

職業別	
農林業	} (主婦の場合は、家庭内の仕事と田畑、漁業に出る時間と比較して多い方を取る)
漁業	
商工サービス業	(商店や工場などを自分でやっている人・家族従業者を含む)
事務職	(勤め人や公務員で主に事務系の仕事の人、課長以上を除く)
技術職	(主に技術系の仕事の人、看護師、保育士など、課長以上を除く)
労務職	(現場従業者、工員、運転手、店員、日雇い、大工など)
管理職	(勤め人・公務員で課長以上の場合、校長・教頭など)
自由業	(医師、弁護士、画家、僧侶、大学教授など)
主婦	(家庭内の仕事が1日で最も多い場合)
学生	(高校、短大、大学、その他の学校在学中)
無職	(年金などで生活しているか、自分の収入がなく、または働いていない場合)
その他	(上のいずれにも属さないもの)

広域生活圏

高知市

安芸広域圏・・・室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、芸西村、北川村、馬路村

南国・香美広域圏・・・南国市、香南市、香美市

嶺北広域圏・・・本山町、大豊町、土佐町、大川村

仁淀川広域圏・・・土佐市、いの町、春野町、日高村

高吾北広域圏・・・佐川町、越知町、仁淀川町

高幡広域圏・・・須崎市、中土佐町、四万十町、梶原町、津野町

幡多広域圏・・・四万十市、宿毛市、土佐清水市、黒潮町、大月町、三原村

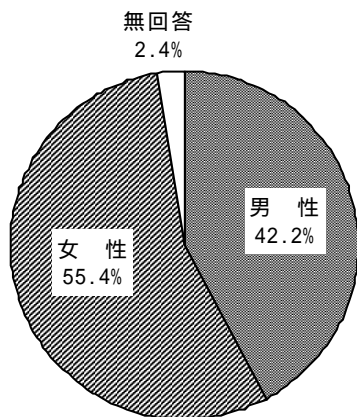
Ⅲ 調査対象者の特性

1. 広域生活圏別の配布・回収状況

広域圏	配布数(人)	有効回収状況		
		回収数(人)	回収率(%)	構成比(%)
高知市	1,221	806	66.0	42.2
安芸広域圏	233	157	67.4	8.2
南国・香美広域圏	428	255	59.6	13.4
嶺北広域圏	60	41	68.3	2.1
仁淀川広域圏	307	180	58.6	9.4
高吾北広域圏	113	65	57.5	3.4
高幡広域圏	255	160	62.7	8.4
幡多広域圏	383	235	61.4	12.3
無回答		9		0.5
合計	3,000	1,908	63.6	100.0

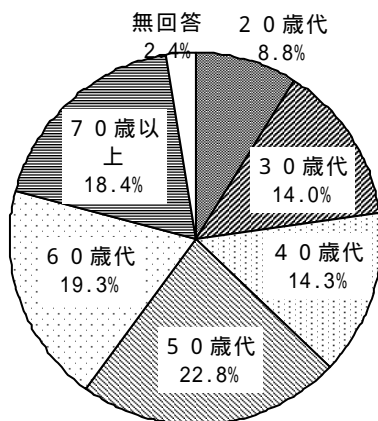
2. 対象者の特性

F1 性別



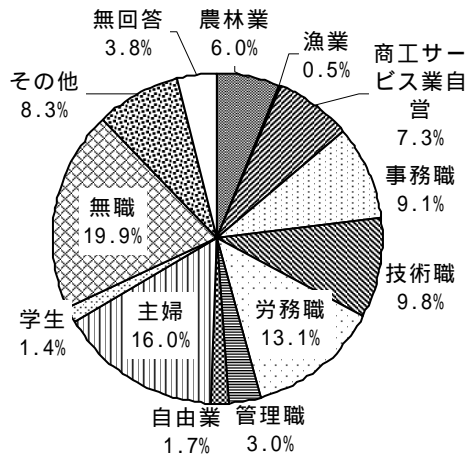
区分	回答数(人)	構成比(%)
男性	806	42.2
女性	1,057	55.4
無回答	45	2.4
合計	1,908	100.0

F2 年代別



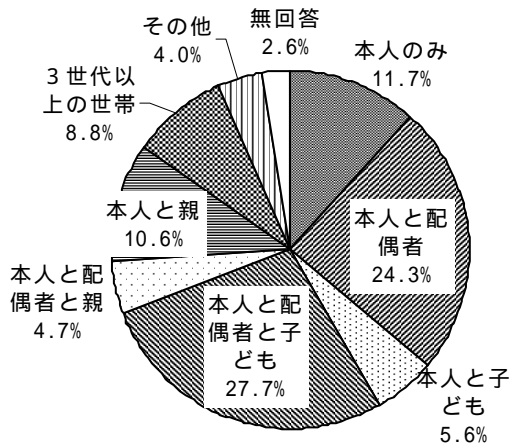
区分	回答数(人)	構成比(%)
20歳代	168	8.8
30歳代	267	14.0
40歳代	272	14.3
50歳代	435	22.8
60歳代	368	19.3
70歳以上	352	18.4
無回答	46	2.4
合計	1,908	100.0

F3 職業



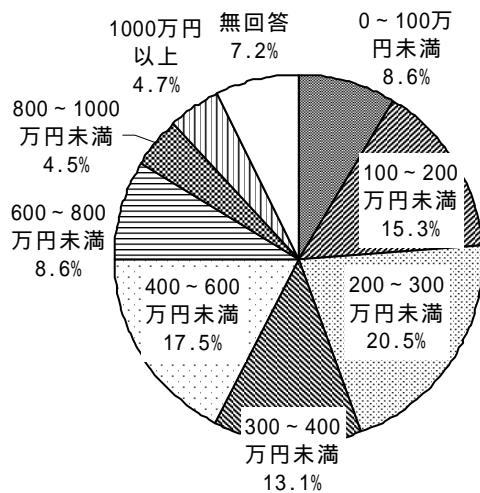
区分	回答数(人)	構成比(%)
農林業	114	6.0
漁業	10	0.5
商工サービス業自営	140	7.3
事務職	174	9.1
技術職	187	9.8
労務職	250	13.1
管理職	58	3.0
自由業	32	1.7
主婦	306	16.0
学生	26	1.4
無職	379	19.9
その他	159	8.3
無回答	73	3.8
合計	1,908	100.0

F4 世帯構成



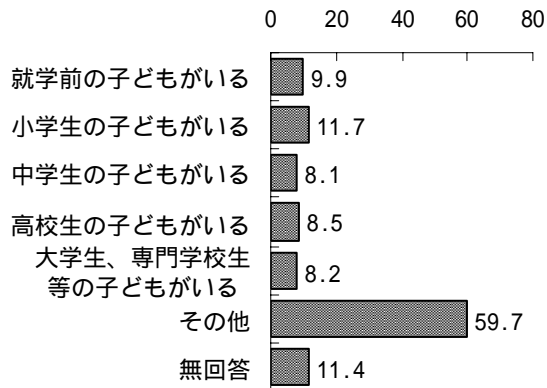
区分	回答数(人)	構成比(%)
本人のみ	223	11.7
本人と配偶者	463	24.3
本人と子ども	106	5.6
本人と配偶者と子ども	529	27.7
本人と配偶者と親	90	4.7
本人と親	203	10.6
3世代以上の世帯	168	8.8
その他	76	4.0
無回答	50	2.6
合計	1,908	100.0

F5 世帯の年間収入



区分	回答数(人)	構成比(%)
0～100万円未満	164	8.6
100～200万円未満	292	15.3
200～300万円未満	392	20.5
300～400万円未満	250	13.1
400～600万円未満	334	17.5
600～800万円未満	165	8.6
800～1000万円未満	85	4.5
1000万円以上	89	4.7
無回答	137	7.2
合計	1,908	100.0

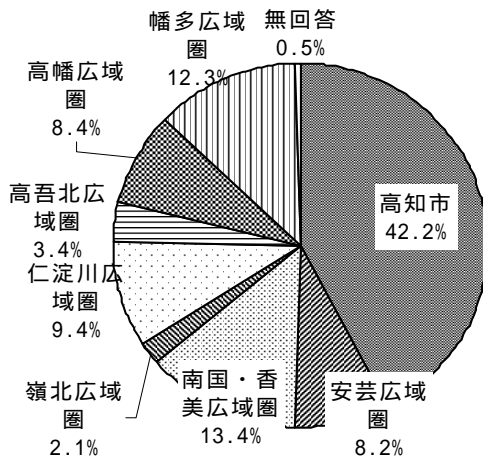
F6 子どもの状況



<複数回答>

区分	回答数(人)	構成比(%)
就学前の子どもがいる	188	9.9
小学生の子どもがいる	224	11.7
中学生の子どもがいる	155	8.1
高校生の子どもがいる	163	8.5
大学生、専門学校生等の子どもがいる	156	8.2
その他	1,139	59.7
無回答	217	11.4
サンプル数	1,908	

F7 広域生活圏



区分	回答数(人)	構成比(%)
高知市	806	42.2
安芸広域圏	157	8.2
南国・香美広域圏	255	13.4
嶺北広域圏	41	2.1
仁淀川広域圏	180	9.4
高吾北広域圏	65	3.4
高幡広域圏	160	8.4
幡多広域圏	235	12.3
無回答	9	0.5
合計	1,908	100.0

IV 調査結果のあらまし

[1] 県行政への関心について

[県行政への関心]

県行政への関心については、「関心がある」が37.7%、「やや関心がある」が36.8%であり、両者合わせて74.5%が【関心がある】と回答している。

一方、「関心がない」が3.0%、「あまり関心がない」が10.6%であり、【関心がない】(=「関心がない」+「あまり関心がない」)人は13.6%である。

[[関心がある]理由] (複数回答)

【関心がある】と回答した人の理由は、「自分の暮らしに関係があるから」が57.6%で最も高く、次いで、「自分の住むところだから・高知に愛着があるから」(42.4%)や「高知県を良くするためには、県の行政について知ることが大切だと思うから」(41.1%)も40%超で続いている。

[[関心がない]理由] (複数回答)

【関心がない】と回答した人の理由は、「県が何をやっているのかよくわからない」が65.0%で最も高く、次いで「自分の要望や意見が活かされないと思うから」が35.8%を占めている。

[県民の声を県政に活かすために必要なこと] (複数回答)

県民の声を県政に活かすために必要なこととしては、「住民から寄せられた声に対して、県がどのような対応をしたかを知らせること」が42.6%で最も多いが、「県職員が日ごろの業務の中で住民の声を聴く意識と姿勢を持つこと」(42.2%)や「県職員が地域に入り、地域の声を聴きながら、住民とともに課題を解決していく取り組み」(39.2%)、「県が事業などを行う当初の段階から住民の意見を聴くこと」(38.3%)、「県が行う事業や取り組みについての積極的な広報や徹底した情報公開」(37.7%)も40%前後を占めている。

[県の情報公開や情報提供についての関心]

県の情報公開や情報提供については、「関心がある」が35.2%、「やや関心がある」が36.1%で、70%以上が【関心がある】(=「関心がある」+「やや関心がある」)と回答しており、【関心がない】(=「関心がない」+「あまり関心がない」)は8.4%である。県からの情報公開や情報提供について多くの人が関心を持っている。

[県の情報公開や情報提供の取り組みの満足度]

県の情報公開や情報提供の取り組みに【関心がある】と回答した人の満足度は、「どちらともいえない」が42.5%で最も多く、「満足している」が2.4%、「やや満足している」が17.4%と、【満足している】(=「満足している」+「やや満足している」)は【関心がある】と回答した人の約20%であり、【満足していない】(=「満足していない」+「あまり満足していない」)の36.9%を下回っている。現在の県の情報公開や情報提供の取り組みについては、どちらかと言うと満足していない人が多くなっている。

[2] 働く場の確保・雇用対策について

[新規高卒就職者の県外流出について] (複数回答)

新規高卒就職者の約2人に1人が県外へ流出している状況については、「高知県が活力ある地域を築いていくうえで大きな問題である」と回答している人が54.2%で最も多いが、「県内に求人が少ないので仕方がない」も50.4%を占めている。次いで、「県内の企業がもっと採用に努力する必要がある」(37.7%)、「県外の企業の方が賃金など雇用の条件が良いので仕方がない」(33.5%)、

「県内に希望に合う職種が少ないので仕方がない」(32.0%)がいずれも30%台となっている。

[主な就職方法]

就職したあるいは就職しようと考えている人の主な就職の方法としては、「家族や知り合いの紹介」が34.3%と約3人に1人を占めている。次いで、「在学中の就職活動」も28.8%と約3割を占めている。以下、「ハローワークの紹介」が11.4%、「就職情報誌の活用」が4.6%などとなっている。

[「ジョブカフェこうち」の認知状況]

「ジョブカフェこうち」については、【名前を知っている】(=「利用したことがあり、知っている」+「利用したことはないが、活動の内容は知っている」+「活動の内容は知らないが、名前は聞いたことがある」)が53.0%、そのうち【活動の内容まで知っている】(=「利用したことがあり、知っている」+「利用したことはないが、活動の内容は知っている」)は15.8%、「利用したことがあり、知っている」は1.0%であり、「全く知らない」と回答した人が44.9%を占め、知名度は低い。

[今後充実すべき「ジョブカフェこうち」の機能] (複数回答)

今後充実すべき「ジョブカフェこうち」の機能としては、「若者が気軽に立ち寄れる情報ステーション」が49.7%で最も多く、「就職のあっせん」(37.5%)、「就職に関するカウンセリング」(34.1%)、「就職に結びつくセミナー」(33.6%)も35%前後を占めている。

[「シルバー人材センター」の認知状況]

「シルバー人材センター」については、【名前は知っている】(=「利用したことがあり、知っている」+「利用したことはないが、活動の内容は知っている」+「活動の内容は知らないが、名前は聞いたことがある」)は94.2%、【活動の内容まで知っている】(=「利用したことがあり、知っている」+「利用したことはないが、活動の内容は知っている」)は66.1%、「利用したことがあり、知っている」は15.4%であり、「全く知らない」と回答した人は4.4%で知名度は非常に高い。

[雇用対策として最も重点を置くべき対象者層]

県の雇用対策として最も重点を置くべき対象者層としては、「若年者」が42.7%で最も多い。次いで、「新規卒業者」が22.1%、「中高年齢者」が19.8%と2割ほどを占めている。以下、「高年齢者」が4.7%、「母子・父子家庭の母・父」が3.6%などとなっている。

[3] これからの教育のあり方について

[今後の教育のために必要な取り組みや支援] (複数回答)

これからの教育を進めていくうえで必要な取り組みや支援としては、「教職員の資質・指導力の向上」が58.3%で圧倒的に多い。次いで、「家庭や地域の教育力を上げるための支援」が25.4%、「子育て家庭への相談体制の整備などの支援」が24.6%となっている。以下、「小学校での学力の二極化への対応」が20.3%、「小学校入学前の保育・教育の充実」が17.7%などと続いている。

[教育水準の維持・向上のための新たな費用負担について]

教育の水準を保ち、向上させるために必要な費用の負担については、「負担はやむをえない」が14.0%、「金額によっては負担をしてもよい」が36.1%であり、両者合わせて50.1%が【負担してもよい】と回答している。一方、「負担はしたくない」が13.0%、「できれば負担はしたくない」が27.3%であり、両者合わせて40.3%が【負担はしたくない】と回答している。

[4] 子どもの安全を守る活動について

[子どもの安全を守るために必要な取り組み] (複数回答)

子どもの安全を守るために必要な取り組みとしては、「地域住民による通学路、公園などの見守り活動」が46.6%で最も多く、次いで、「警察官による通学路や学校周辺のパトロール」(39.1%)、「学校や保護者に対する不審者情報などの提供」(37.9%)、「通学路、公園などを安全にするための整備」(36.2%)も35%超で続いている。

[子どもを守るための活動への参加の有無]

「登下校時に合わせた見守り活動」

「参加したことがある」は13.9%であるが、【活動は知っていた】(=「参加したことがある」+「参加したことはないが、そのような活動があることは知っていた」)は48.9%であり、全体の半分近くの人には「登下校時に合わせた見守り活動」の存在を知っている。

「通学路のパトロール活動、街頭での見守り活動」

「参加したことがある」は10.1%であるが、【活動は知っていた】(=「参加したことがある」+「参加したことはないが、そのような活動があることは知っていた」)は60.1%であり、全体の約6割の人が「登下校時の通学路のパトロール活動、街頭での見守り活動」の存在を知っている。

「声かけ・あいさつ運動」

「参加したことがある」は22.6%であり、約4人に1人が参加経験がある。また、【活動は知っていた】(=「参加したことがある」+「参加したことはないが、そのような活動があることは知っていた」)は59.5%であり、全体の約6割の人が「声かけ・あいさつ運動」の存在を知っている。

「遊び場の見回り活動」

「参加したことがある」は4.4%、【活動は知っていた】(=「参加したことがある」+「参加したことはないが、そのような活動があることは知っていた」)は43.1%であり、～の子どもを守るための各活動に比べて、高くはない。

「夜間のパトロール活動」

「参加したことがある」は4.3%、【活動は知っていた】(=「参加したことがある」+「参加したことはないが、そのような活動があることは知っていた」)は44.9%であり、～の子どもを守るための各活動に比べて、高くはない。

[活動した際に思った課題] (複数回答)

子どもを守るための活動に参加した際に課題と思ったことは、「活動に参加する人がいつも同じ」が43.0%で最も多く、次いで「活動に参加する人が少ない」(35.4%)や「地域住民の防犯意識や連帯感が弱い」(34.3%)が35%前後を占めている。

[今後、地域の活動への参加の有無]

これまで地域の活動に参加したことのない人の今後の参加意向については、「参加できる」は5.0%、「条件を整えば参加できる、参加してみたい」は47.9%を占めており、両者を合わせて、過半数の人が参加の可能性がある。一方、「参加できない、参加したくない」は20.8%と約5人に1人いる。

[参加できる活動] (複数回答)

参加できる活動は、「散歩や家の前の掃除、買物、仕事の途中など、自分の日常生活の範囲内での登下校時に合わせた見守り活動」が69.6%で最も多いが、「子どもたちへの日常的な声かけ・あいさつ運動」も64.1%を占めている。

[参加できない、参加したくない理由] (複数回答)

参加できない、あるいは参加したくない理由は、「仕事などで忙しくて時間がないから」が46.5%で最も多く、次いで「年齢、病気などの理由で、屋外での活動ができないから」が37.0%を占めており、これら2つが主な理由となっている。以下、「どのようにして取りかかってよいかわからないから」(15.2%)や「地域で活動する団体や活動の内容などの情報がないから」(14.0%)が15%前後、「近所に子どもがいないから」(12.3%)、「子どもの安全を守ることは保護者の務めだと思うから」(11.5%)、「一緒に活動する仲間がいないから」(10.3%)が10%超で続いている。

[子どもの非行を防止するための取り組み] (複数回答)

子どもの非行を防止するための取り組みとしては、「保護者による家庭でのしつけ」が79.7%で最も多い。次いで、「手本となる大人がマナーを守ること」が44.4%、「学校教育で、善悪の判断基準や人に迷惑をかけないなどの基本的なことを教えること」が39.0%、以下、「地域住民が地域の子どもに目を向け、積極的に声かけなどを行うこと」が27.8%、「有害図書や出会い系サイトなど子どもにとって有害な環境をなくすこと」が26.2%などで続いている。

[現在の高知県の治安]

現在の高知県の治安については、「不安を感じている」が15.1%、「やや不安を感じている」が39.8%であり、両者を合わせて54.9%の人が現在の高知県の治安に【不安を感じている】と回答している。一方、「不安を感じていない」は2.3%、「あまり不安を感じていない」は17.3%であり、【不安を感じていない】(=「不安を感じていない」+「あまり不安を感じていない」)人は19.6%である。

[不安に感じていること] (複数回答)

高知県の治安で不安に感じていることは、「空き巣、すり、ひったくりなどの窃盗事件」が70.1%で最も多く、「少年犯罪」(46.2%)や「高齢者などをねらった悪質商法や振り込め詐欺」(44.7%)が45%前後、「殺人、強盗などの凶悪事件」が34.5%などで続いている。

[5] 地域ケア体制の整備について

[医療や介護が必要となったとき、地域や住まいで安心安全に生活するために重要なもの] (複数回答)

医療や介護が必要となったとき、地域や住まいで安心安全に生活するために重要なものは、「入院から退院、在宅での療養まで、医療や介護関係者が連携して対応してくれること」が最も多く、67.4%を占めている。次いで、「24時間365日、在宅での療養や生活を支える、医療や介護の体制があること」(41.9%)と「本人の楽しみや家族の介護の負担が軽くなるような地域で集える場所があること」(38.4%)が40%前後、「予防、治療など総合的に見てくれる医師がいること」が34.4%などで続いている。

[家族に介護が必要となったとき、自宅で生活を続けるために必要と思う地域での支え合いや見守り]

(複数回答)

家族に介護が必要となったとき、自宅で生活を続けるために必要と思う地域での支え合いや見守りとしては、「緊急時に通報できる手段・連絡体制」(55.1%)と「買い物や病院へ行く場合などの介助や送迎」(54.5%)がともに55%前後を占めている。次いで、「配食サービスなど、食事の提供」(35.1%)、「認知症の方が困っているときに対応できるサポーター(援助者)」(33.7%)、「話し相手や相談相手」(32.0%)が30%台で比較的高い比率となっている。

[医療機関に1人で行くことが困難となった場合の意向]

寝たきりなどの状態で、医療機関に1人で行くことが困難となった場合の意向としては、半分近い46.6%の人が「病院に入院したい」と回答している。次いで、「自宅(借家含む)に医師や看護師に来てほしい」が28.4%、「家族やヘルパー、地域の方などに介助してもらって病院に通院したい」が10.8%などとなっている。

[「地域の支え合い活動」への参加の有無]

「地域の支え合い活動」への参加については、31.5%と約3人に1人が「参加できる」と答えており、「参加できない」は10.7%で、半分以上の54.1%は「わからない」と回答している。

[「地域の支え合い活動」により参加しやすくなると思える条件] (複数回答)

「地域の支え合い活動」に、より参加しやすくなると思える条件としては、「活動する場所が自宅からあまり離れていないこと」(56.3%)と「時間や期間にあまりしぼられないこと」(55.9%)と回答する人が多く、ともに約55%を占めている。

[参加しても良いと思う「地域の支え合い活動」] (複数回答)

参加しても良いと思う「地域の支え合い活動」は、「定期的な安否の確認」が43.7%で最も多く、次いで、「話し相手や相談相手」(36.9%)、「近所の緊急時の通報への対応」(36.3%)、「買い物や病院へ行く場合などの介助や送迎」(34.0%)が35%前後となっている。以下、「認知症の方が徘徊していなくなったときに協力して探す地域のネットワーク」(26.1%)や「庭の手入れ、電球の取り替えや簡単な大工仕事など日常生活の支援」(23.3%)が25%前後で続いている。

[高齢になって介護が必要になった場合の住まい]

高齢になって介護が必要になった場合の住まいはどうかについては、全体の44.6%は「現在の住居でそのまま、あるいは改造して住み続けたい」と回答している。また、「介護が付いている施設に入居する」と回答した人も27.4%と約4人に1人、「介護は付いていないがケアが付いた住宅に入居する」と回答した人が5.7%、「子どもや親戚などの家に移る」と回答した人が2.2%いる。

[高齢者向け住宅に住み替えをしようとした場合に重視する条件] (複数回答)

医療や介護サービスが受けやすい高齢者向け住宅に住み替えをしようとした場合に重視する条件は、「費用がかかりすぎないこと」が62.4%で最も多く、「医療機関が近くにあること」も53.2%と過半数を占めている。次いで、「住み慣れた地域にあること」が45.6%、「子や孫・親族が住んでいる地域にあること」(36.9%)と「商店街などが近くにあり、買い物など日常生活に便利な場所にあること」(34.4%)が35%前後を占めている。

[6] 住宅の耐震化について

[住宅の耐震化の認識]

住宅の耐震化が課題になっていることについては、「知っていた」が44.0%、「ある程度知っていた」が38.7%であり、両者合わせて82.7%が【知っていた】と回答している。一方、「知らなかった」が3.6%、「あまり知らなかった」が11.8%であり、【知らなかった】(=「知らなかった」+「あまり知らなかった」)人は15.4%である。

[木造住宅の耐震診断や耐震改修に対する助成制度の認識]

木造住宅の耐震診断や耐震改修を支援するための助成制度については、「制度の内容を含め知っていた」は15.4%であり、「制度があることは知っていた」の51.2%を合わせると、66.6%が【助成制度の存在を知っている】と回答している。一方、「知らなかった」は31.3%と約3人に1人である。

[現在住んでいる住宅の構造]

現在住んでいる住宅の構造は、72.4%が「木造」であり、「鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造のいずれか」が21.4%を占めている。その他は1%前後と少ない。

[今後、助成制度を使った耐震診断や耐震改修の意向]

今後、助成制度を使った耐震診断や耐震改修の意向としては、46.8%が「したいと思う」と回答しており、「したいと思わない」は30.8%である。また、「わからない」は22.4%である。

[助成制度を使って耐震診断や耐震改修をしたいとは思わない理由] (複数回答)

助成制度を使って耐震診断や耐震改修をしたいとは思わない理由は、「助成制度を使っても、耐震改修は自己負担額が多そうだから」が52.4%で最も多く、「耐震改修をしても大地震には耐えられないと思うから」(33.5%)と「もともと耐震性は十分だから」(30.8%)が30%台で続いている。次いで、「耐震改修をするよりも住み替えや建て替えをしたいから」(13.7%)、「耐震改修工事のための家具の移動や仮住まいなどで今の生活リズムを崩したくないから」(11.9%)、「助成制度を使うには、申請などの手続きがめんどうそうだから」(11.5%)が10%台前半で続いている。

[住宅の耐震化を進めるための方策] (複数回答)

住宅の耐震化を進めるために必要なこととしては、「耐震改修を支援する制度(補助、低利の融資、税金の減免など)の充実」が70.2%で最も多く、次いで、「安価で簡単な耐震改修の方法の開発、普及」も54.5%と50%を超えている。以下、「耐震改修を行った住宅が地震で被害を受けた場合に再建費用を支給する制度をつくること」が36.5%、「建て替えを支援する制度をつくること」が29.8%、「耐震化の必要性のPR(普及啓発)」が26.8%などで続いている。

[7] 高知県の道路整備について

[県内の道路整備にあたって必要なこと] (複数回答)

県内の道路整備にあたって必要なこととしては、「大雨等による落石などの災害を防ぐための道路の整備」が43.8%で最も多いが、「歩行者や自転車が安心して通れるための歩道や自歩道の整備」も43.0%でほぼ同じ比率となっている。次いで、「今ある道路の維持管理(舗装や橋の修繕など)」(37.4%)と「交通安全や渋滞解消のための道路整備」(35.5%)が約35%、「輸送ルート確保や橋の補強など、地震に備えた道路の整備」が30.9%などで続いている。

[県内道路の今後の整備について]

県内道路の今後の整備(基本的な維持管理は除く)については、50.6%が「県の財政は厳しいが、道路の整備は優先して進めるべきだと思う」と答えており、「県の財政が厳しいのなら、道路の整備は我慢すべきだと思う」の29.0%や「十分整備されていると思うので、必要ないと思う」の3.5%を大きく上回っている。

[道路の整備より優先すべきもの]

道路の整備より優先すべきものとしては、「雇用対策や産業振興」(31.6%)や「医療や福祉」(30.3%)を挙げる人が多く、ともに30%超を占めている。次いで、「少子化対策」(7.2%)、「農業、林業や水産業の振興」(5.2%)、「地震などの災害に備えること」(5.1%)、「教育の充実」(4.7%)、「森林保全や省エネルギーなどの環境対策」(4.5%)などが続いているが、いずれも1桁台と割合は低くなっている。

[8] 今後の産業政策について

[産業政策面において、今後、重点的に取り組むべきもの] (複数回答)

産業政策面において、今後、重点的に取り組むべきものとしては、「安全で安心な食糧が供給できる産地づくりや地域の特性を生かした農林水産業の取り組み」が54.6%で最も多い。次いで、「農林業の担い手不足や高齢者の生活支援といった中山間地域の課題に対する支援や地域の元気づくりに向けた取り組み」(36.2%)、「循環型社会の先進地を目指した取り組みや、高齢化社会に対応するための福祉・健康サービス分野での新たな産業創出への支援」(35.1%)、「雇用の面ですぐに効果が期待できる企業誘致を進めるための工業団地の造成などの取り組み」(31.0%)が30%台で続いている。